

### 1. 日本政府、ロヒンギャ帰還支援に3億円

日本政府は12日、ミャンマーのイスラム系少数民族ロヒンギャに対する迫害問題に関し、隣国バングラデシュに逃れた難民の早期帰還に向け、3億3000万円の緊急無償資金協力の実施を決めた。発電機や浄水器の供与など、帰還地域の生活環境整備を支援する。

### 2. ラカイン北部に血液銀行 日本の官民支援で設置

ミャンマー西部ラカイン州北部マウンドーに、日本の官民の支援で血液銀行が設置される。ヤンゴンで19日、資機材の引き渡し式が行われた。マウンドーは情勢が不安定で献血システムの立ち上げは困難なことから、血液製剤を最大都市ヤンゴンから運び込む。血液用冷蔵庫など保存設備は日本企業が支援する。

### 3. 難民帰還で作業部会開催へ、バングラと

ミャンマー政府筋は14日、同国からバングラデシュに逃れたイスラム教徒少数民族ロヒンギャ難民の帰還に向けて、両国の作業グループによる会合をミャンマーの首都ネピドーで15～16日に開催することを明らかにした。両国は昨年11月23日、2カ月以内に帰還を開始することで合意。期限が迫っており、会合では帰還開始時期などを協議する可能性がある。ミャンマー政府筋は「帰還手続きについてバングラデシュ側が交渉したいと言ってきた」と話した。ミャンマーのメディアによると、昨年末の時点で帰還を申請したのはヒンズー教徒の難民約450人だけで、ロヒンギャ難民はいない。ロヒンギャが居住していたミャンマー西部ラカイン州では、ロヒンギャ武装集団が治安機関などとの戦闘継続を宣言し、治安悪化が懸念されている上、放火などで消失した家屋が多く、生活再建の手段や拠点も十分整っていない。

### 4. ロヒンギャ帰還暗雲、武装集団「戦闘」宣言

多くのロヒンギャが居住していた西部ラカイン州で、ロヒンギャの武装集団が12日までに治安機関などとの「戦闘」継続を宣言。同州で治安の急激な悪化が懸念されているためだ。「アウン・サン・スー・チー(国家顧問兼外相)はうそをついている。ラカイン州では軍によるテロ行為や虐殺はやんではない」ロヒンギャの武装集団の中核組織「アラカン・ロヒンギャ救世軍」(ARSA)は7日、「ミャンマー国軍によるテロに対抗するため、戦う以外の道は残されていない」と宣戦布告。同州で5日、国軍の車両が襲われ、兵士5人が負傷した事件の犯行声明も出した。ロヒンギャの「安住の地」となるはずだったラカイン州は一転、「戦闘地域」となった。さらに懸念されるのはARSAにイスラム過激派が合流することだ。イスラム教徒のロヒンギャを救済する「聖戦」を名目に、パキスタンや中央アジア、インドネシアやフィリピンなどから過激派組織「イスラム国」(IS)などが流入する恐れは消えていない。テロリストらが増えれば、ミャンマーの民族・宗教対立はテロとの戦いへと一気に泥沼化する恐れがある。

### 5. スー・チー氏「前向きな一歩」=ミャンマー軍のロヒンギャ殺害確認

スー・チー国家顧問は、イスラム系少数民族ロヒンギャの10人を昨年9月に殺害していたと国軍が10日、初めて認めたことについて「前向きな一歩だ」と評価した。ネピドーで12日に河野太郎外相と会談した後に発言した。スー・チー氏は「わが国が踏み出した新しい一歩だ」と強調。「最終的に法治を徹底することが国の責任だ。ミャンマーは責任ある一歩を少しずつ踏み出している」と訴えた。

### 6. 西部で武装集団の脅威続く、ラカイン州首相

西部ラカイン州のニー・プー首相は、同州で昨年8月に警察や軍の施設を襲ったイスラム教徒少数民族ロヒンギャの武装集団の中核組織「アラカン・ロヒンギャ救世軍」(ARSA)の脅威が続いていると警告した。ニー・プー首相は10日、「州内の3地域に約30人のARSAメンバーが潜入している可能性がある」とした上で、必要に応じて警備を強化していく方針を示した。政治評論家マウン・マウン・ソー氏は、イラワジに「ARSAメンバーはさまざまなルートでラカイン州に潜入する恐れがある」とし、「ロヒンギャの村がARSAメンバーをかくまう可能性があるため、政府はロヒンギャの村で行政権を行使すべき」との考えを示した。ミャンマー政府は昨年8月の襲撃以降、ARSAをテロ集団に指定。国際社会に対し、ARSAに政治的、資金的な支援を行わないよう求めている。ただ国際的には攻撃を受けて掃討作戦を行った国軍の行動が過剰だったとの批判が強く、ロヒンギャを不法移民と見なす政府も批判されている。ARSAは今日5日、マウンドー郡区の病院へ病人を搬送中の民間車両を攻撃。その後、国軍車両も襲い、兵士6人を負傷させた。ARSAは7日の声明で「ロヒンギャ住民を守るため、官制テロと戦うほか道はない」と表明している。

## 7. ロヒンギャ帰還23日開始、バングラと合意

ミャンマーとバングラデシュの両国政府は16日、イスラム教徒少数民族ロヒンギャなどのミャンマー帰還を23日に開始し、全ての帰還を開始から2年で完了することで合意した。両国の外務省が明らかにした。両国は昨年11月23日に「2カ月以内の帰還開始」で合意し、今月下旬に期限が迫っていた。ミャンマー政府は、ロヒンギャ迫害問題に対する国際社会の批判を回避するため早期帰還をアピールする狙いだが、準備不足などから、帰還が23日に実現するかどうかは予断を許さない。両国政府は15日からミャンマーの首都ネピドーで作業グループによる会合を開き、帰還について協議していた。ミャンマー外務省は会合で、すでに身元確認が終わったイスラム教徒750人とヒンズー教徒508人を帰還の第1陣に含めるようバングラデシュ側に提案した。750人がロヒンギャを指すかは不明。両国外務省によると、帰還は原則的に家族単位とする。バングラデシュ側は帰還のためのキャンプを5カ所建設し、ミャンマー側の2カ所に設置する受け入れセンターへ送る。ミャンマー側はさらに、帰還や再定住のための一時収容施設を設置し、住居建設を迅速に進める。

## 8. ロヒンギャ帰還計画を批判、武装組織

ミャンマーのイスラム教徒少数民族ロヒンギャの武装集団「アラカン・ロヒンギャ救世軍」(ARSA)は20日、ミャンマー・バングラデシュが合意したロヒンギャの帰還計画を巡り「深く懸念している」と批判する声明を出した。両国政府は16日、バングラデシュに逃れたロヒンギャなどのミャンマーへの帰還を23日に開始し、全ての帰還を開始から2年で完了することで合意した。声明は、ミャンマー政府が「帰還したロヒンギャを祖先から受け継いだ土地に帰らせるのではなく、一時的な施設に収容しようとしている」と非難した。その上で、アウン・サン・スー・チー国家顧問兼外相が率いる政権に「現実的で思いやりのある」解決策を提示するよう訴えた。

## 9. ラカイン北部で仏教徒ら帰還支援、地元組織

ミャンマー西部ラカイン州北部での治安当局とイスラム教徒少数民族ロヒンギャの武装集団との衝突で難民が多数流出した問題で、非政府組織(NGO)「ラカイン再建補助委員会」(CRR)は、帰還を希望する仏教徒ら向けの支援プログラムを実施している。CRRのキン・マウン・ジー副委員長によると、マウンドー郡区に以前住んでいたことが戸籍で確認できた住民がプログラムを利用できる。ただ「(ロヒンギャら)イスラム教徒は利用できない」と話した。州北部で多数派のイスラム教徒は支援の対象外で、政府やロヒンギャの土地には関与しない方針。再定住者には7~10日分の生活費を支給するが、その後は自ら生活費を賄わなくてはならない。漁業の希望者には共有の釣り船や原動機、網などを支給。農業希望者向けには手動の収穫機8台、脱穀・選別機1台、クボタの耕運機2台を用意した。CRRは、州南部のタンドウエ郡区から移住する17家族のため、ラテダウン郡区コータンカウ村に住宅を建設。各戸の建設費は60万チャット(約4万9,000円)。マウンドー郡区インディン村南部にも、住宅10戸以上を建設予定で、僧侶や村人から提供された土地を利用するという。CRRは、ラカイン州の州都シットウエをはじめとする国内外からの寄付で設立された。

## 10. ロヒンギャの帰還延期、バングラ当局

バングラデシュ政府当局者は、23日に予定されていたイスラム教徒少数民族ロヒンギャのミャンマーへの帰還開始が延期になったと22日に明らかにした。対象となる難民の絞り込み作業などの遅れが原因とみられている。いつ開始できるかは不明。ミャンマーとバングラデシュ両政府は16日、帰還を23日に開始し、全ての帰還を2年で完了することで合意した。早々の延期表明により、円滑な帰還が難しいことが改めて浮き彫りになった。バングラデシュは国境付近に帰還難民のための一時キャンプを設置する方針。一時キャンプや帰還難民のリストづくりが進んでいないことが延期の背景という。一方、ミャンマーのウィン・ミヤ・エー社会福祉・救済復興相は22日、「(ミャンマーが帰還を許可した)イスラム教徒750人とヒンズー教徒500人のリストを既にバングラデシュ側に渡した」と記者団に述べた。国境近くの受け入れセンター2カ所や、難民が一時滞在する施設が完成しているとし、準備ができていることを強調した。ミャンマー大統領府などの担当者は帰還延期の連絡がバングラデシュから来ていないと語った。バングラデシュ当局は難民の自発的な帰還を望んでいるが、ロヒンギャ難民の中には「安全の保証がない」として帰還をためらう人が少なくないとみられる。

## 11. ロヒンギャ帰還は時期尚早=人権団体、延期を歓迎

バングラデシュに逃れているミャンマーのイスラム系少数民族ロヒンギャの帰還延期について、人権団体「フォーティファイ・ライツ」のケイト・ビグネスワラン法務部長は22日、「帰還は時期尚早で危険」と語り、バングラデシュの決定を歓迎した。同部長は取材に、「迫害や暴力、村の焼き打ちは続いており、安全な帰還は保証されていない」と指摘。国境付近の難民キャンプで行った聞き取り調査で、ロヒンギャやヒンズー教徒の多くが帰還を望まないと答えたことを明らかにした。

## 12. ロヒンギャ帰還見通せず、政府と難民隔たり

ミャンマーのイスラム教徒少数民族ロヒンギャが隣国バングラデシュに多数逃れた問題で、両国政府が合意していた23日の帰還開始が延期となった。ミャンマー政府は「受け入れ準備は万端」と強調するが、難民らは「国籍付与や安全の保証」を求め、立場に隔たりがある。準備作業に2カ月以上かかるとの見方もあり、帰還への道筋は見通せない。「ロヒンギャとして国籍を持ち、ミャンマーに戻りたい。帰還はまだ早い」。65万人以上のロヒンギャが逃れたバングラデシュ。23日、南東部コックスバザール近郊クトウパロン難民キャンプで、モハンマド・イシュハクさん(28)が話した。難民らは「(故郷のミャンマー西部)ラカイン州で、国連部隊による警備など安全の保証が必要だ」と訴える。ミャンマー治安部隊などによる不当な暴力を怖がっているとみられる。バングラデシュ政府のムハンマド・カマル難民帰還弁務官は「1日約300人を帰還させる方針だが強制はできない。帰還者リスト確認や難民の安全確保など準備に2カ月以上は必要ではないか」と述べた。

ミャンマーのウイン・ミヤ・エー社会福祉・救済復興相は23日、難民のための施設は完成し「いつでも受け入れ可能だ」と記者会見で述べた。ただ政府はロヒンギャに国籍を付与する方針はない。ロヒンギャの武装集団とミャンマー治安部隊の昨年8月末の衝突から約5カ月。難民キャンプには悪臭が漂い、不衛生な状態が続く。21日には一部キャンプで帰還反対のデモも起き、ロヒンギャを迫害してきたミャンマー当局への不信は根深い。農業モハンマド・アミンさん(40)は「これはわなだ。戻れば私たちは殺される」と主張。「心配がなくなるまでキャンプにとどまる。一生いてもいい」と語った。

## 13. ミャンマーでのロヒンギャ族迫害を非難＝エイズ医療財団(AHF)

エイズ医療財団(AHF)は、ミャンマーにおけるロヒンギャ族迫害を非難する声明を発表した。AHFは、HIV／エイズ患者に医療サービスを提供する国際人道支援団体。エイズとの闘いから、人類は地球社会を形成し、平和的生存を求めていることを学んだとしている。和解と相互理解の追求が、ミャンマーにおける紛争から抜け出す唯一の道であると指摘。国際社会と紛争の全当事者に、暴力の即時終結を検討するよう呼び掛けている。

## 14. ラカイン州の古都ミャウーでデモ、鎮圧で7人死亡

ミャンマー西部ラカイン州の古都ミャウーで16日夜にデモが発生し、情報省の17日の発表によると、鎮圧を試みた警察の攻撃で民間人7人が死亡、12人が重傷を負った。住民はアラカン王国の終焉(しゅうえん)233年の記念式典開催を禁じた当局の決定に反発。抗議に参加した市民は数時間で数千人に達し、午後9時半頃、市中心部から北東約2キロメートルにある役所に向けてデモ行進を始めた。10時頃には、デモ隊と警察の間で緊張が高まり、デモ隊が役所に向かって投石を開始。数人が役所内に乱入し、警察車両を破壊し始めた時、警察が発砲したという。ミャウー1区選出のトゥン・ター・セイン州議会議員は、「死亡した民間人は腹部と脚、少なくとも2カ所を撃たれていた」と説明。「重傷を負った12人のうち数人は、141キロ離れた州都シットウエの総合病院に搬送された」と話した。デモ参加者らの武器は石とレンガだけだった。同議員は「警察が実弾ではなくゴム弾を使用していれば、このような惨事にはならなかった」と述べた。負傷した警察官はいなかったという。ミャウーの地元住民らは毎年12月15～16日、アラカン王国の終焉を記念して伝統的なレスリング大会と、活動家や著名な政治家による文学講座を開催している。

## 15. 闘争呼び掛けた議員逮捕、違法集会容疑

ミャンマー警察は18日までに、違法集会に関わったとして西部ラカイン州選出の国会議員エー・マウン氏ら2人を逮捕した。2人は15日の地元での集会で、仏教徒ラカイン民族が長年、国内で多数派のビルマ民族に虐げられてきたなどと発言、武力闘争や独立運動を呼び掛けた。エー・マウン氏らは、16日に同州の古都ミャウーでも演説予定だったが、当局が集会を認めず、ラカイン民族ら数千人のデモに発展。警官の発砲で7人が死亡した。エー・マウン氏はアラカン民族党(ANP)の党首だったが、昨年辞意を表明していた。

## 16. 人権団体が非難、治安当局発砲で死者7人

ミャンマー西部ラカイン州の古都ミャウーでデモ隊に警官が発砲、市民7人が死亡した事件で、国際人権団体アムネスティ・インターナショナルは18日までに、「治安当局が人命を軽んじていることを示す一例」と非難する声明を発表した。数千人規模のデモ隊は16日、18世紀にビルマ民族の王朝に滅ぼされたアラカン王国をしのぶイベントの開催許可を当局に要求。警察に投石するなどしたため発砲された。アムネスティは「治安当局は長年、武力で反対意見を抑え込んできたが、非暴力的手段を学ぶべき時が来ている」と指摘した。国連なども事件に懸念を表明した。デモ参加者は、地元の仏教徒ラカイン民族。同州に住むイスラム教徒少数民族ロヒンギャに反発心を抱いている。治安当局はロヒンギャ迫害でも国際的に批判されている。

## 17. 労使双方から異議、最低賃金委の決定に

ミャンマーの全国最低賃金委員会が昨年末決めた新たな全国一律の法定最低賃金、日額 4,800 チャット(約 399 円)に対して労使双方が強い反対を示している。新賃金は現行比 33%の引き上げとなる。最低賃金委の決定に不服がある場合、経営者と労働者はいずれも公示から 60 日間の意見公募期間に、州・管区の最低賃金委員会を通じて異議申し立てができる。公示から2週間以内に州・管区の最低賃金委宛てに通知する必要がある。政府は、異議申し立てに正当な理由が認められる場合、申立者と再交渉する。経営者側は、最低賃金が日額 4,000 チャットを上回ると経営が困難になると主張。ヤンゴン北部ラインタヤ郡区のシュエリンパン工業団地管理委員会のエー・タウン委員長は「すべての工場が経営困難に陥るわけではない」とし、「ブランド製品を手掛ける工場への影響は少ないが、顧客から原材料の指定を受けて加工を請け負うCMP(裁断・製造・包装)工場は大打撃を受ける」と主張した。一方の労働者側は、物価上昇を理由に日額 4,800 チャットでは生活できないとし、5,600 チャットを要求。適用対象企業についても、従業員「10 人以上」を「5人以上」に変更するよう求めている。

## 18. 「報道の自由」後戻り、統制強化

スー・チー国家顧問兼外相が主導する政権下で、政府や軍を批判した記者らの拘束や逮捕が相次いでいる。民主化運動指導者だったスー・チー氏だが、「報道の自由」に関してはかつての軍事政権時代に後戻りしているとの指摘も出ている。「ジャーナリズムは犯罪ではない」。昨年 12 月に逮捕されたロイター通信のミャンマー人男性記者2人が今月 10 日、最大都市ヤンゴンの裁判所に連れてこられると、こういった文言が印刷されたTシャツを着た記者仲間らが裁判所の前で抗議の拳を挙げた。2人は、治安当局とイスラム教徒少数民族ロヒンギャの武装集団が衝突した西部ラカイン州に関する極秘資料などを警官から不正に入手したとして逮捕された。2人以外にも、スー・チー氏率いる与党で利害関係者から高級腕時計を贈られた政治家を批判した有力紙の記者が逮捕されたり、国軍批判の記事を掲載した大手紙の編集長が拘束されたりした。

スー・チー氏が長く自宅軟禁下にあった当時、軍政などを批判するスー・チー氏にほとんどのメディアは好意的だった。しかし、下院議員に当選した2012年4月以降、「政治家」スー・チー氏に対する記事のトーンは次第に批判的になり「すっかりマスコミ嫌いになってしまった」(地元記者)という。自らの政策や政権運営に協力が必要な国軍への批判、ロヒンギャ問題などには極めて敏感といい「報道の締め付けにスー・チー氏の意向が働いているのは間違いないようだ」と地元記者は分析している。

## 19. 軍人の刑事免責はく奪へ措置を＝ 国際N G O

「法の支配」の確立を目的として設立された国際非政府組織(NGO)、国際法律家委員会(ICJ)は、ミャンマーで長年にわたり国軍や治安当局に与えられてきた人権侵害に対する刑事免責について、政府が具体的な措置を講じるべきとの見解を示した。ICJは 17 日発表した報告書「ミャンマーの著しい人権侵害に対する正義の実現」で、「ミャンマーでは国軍関係者や治安要員が人権侵害で処罰されることはほぼない」と指摘した。2008 年憲法、1959 年国防サービス法、1995 年警察規律維持法で、軍人や治安要員に公訴に対する免責が与えられ、特別法廷の設置が定められているためだ。国軍総司令官室は 10 日、西部ラカイン州で昨年9月、治安要員がイスラム教徒少数民族ロヒンギャ 10 人を殺害したと認めた。昨年8月ロヒンギャの武装集団の中核組織「アラカン・ロヒンギャ救世軍」(ARSA)が警察や軍の施設を襲撃して以降、治安部隊が展開してきた掃討作戦について、軍が犯罪を認めたのは初めて。ICJのサム・ザリフィ事務局長は「国軍がロヒンギャ殺害の責任を認めたことは大きな一歩」とした上で、「被害者と家族のため、適切な調査を徹底的に行い、正義をもたらさなければならない」と強調した。事務局長は、ラカイン州に加え、北東部シャン州や北部カチン州の戦闘地域でも人権侵害が横行していると指摘。「犯罪に関与した軍人や治安要員を守っている法律を改正し、捜査手順を国際基準に一致させることで、責任問題に対処することができる」との考えを示した。

## 20. 新モン州党など2 武装勢力が停戦表明

ミャンマー東部モン州を拠点とする「新モン州党(NMSP)」など国内の二つの少数民族武装勢力は 23 日、近く政府との停戦協定に署名すると発表した。実現すれば、スー・チー国家顧問兼外相が率いる政権下で初の署名となる。2勢力の代表が同日、首都ネピドーでスー・チー氏、ミン・アウン・フライン国軍総司令官と個別に会談した後、停戦の意向を表明。スー・チー氏は「平和に向けて一步一步、進んでいかなければならない」と歓迎した。ミャンマーの少数民族武装勢力は長年、国軍と戦闘を続けてきた。約20の主要な勢力のうち八つはテイン・セイン前政権時代の 2015 年、停戦協定に署名した。

## 21. インドの沿岸警備船が親善寄港

インドの沿岸警備隊の船2隻が 14 日、ヤンゴンの港に親善のため寄港した。18 日まで滞在する。在ヤンゴンのインド大使館によると、昨年2月に就役した外洋警備船「ICGSシャウナク」には乗組員や文官ら約 100 人が乗船。河川などの監視船「ICGSライシリー」は 12 年1月に就役、乗組員は 30 人超という。大使館の声明によると、今回の訪問はミャンマー海軍との交流などが目的。

## 22. ロシアと国連、シヤン州の病院改修へ調査

ロシアと国連、ミャンマー政府は、同国北東部シヤン州の州都タウンジーにある老舗のサオ・サン・トゥン病院の改修、拡張に向けた事業化調査を行うことで合意した。在ミャンマーのロシア大使館と国連プロジェクトサービス機関(UNOPS)、ミャンマー外務省が合意した。ロシア政府が調査資金 18 万 7,000 米ドル(約 2,070 万円)を拠出。国連は調査を監視するほか、調査結果をドナー国に説明し、改修、拡張への道筋を付ける。

## 23. タイとミャンマー、国境モエイ川で共同警備

タイ北西部ターク県メトとミャンマー東部カイン(旧カレン)州の間の国境を流れるモエイ川で、両国は 21 日に共同監視活動を始めた。違法薬物や武器の取引、労働者らの違法越境を取り締まる。タイ側はメト駐留の軍部隊や、その北のタソヤン郡の国境警備警察、ミャンマー側は近隣の軍部隊やカレン国境警備軍(BGF)が参加。21 日にボート4隻でモエイ川の総延長 14 キロの監視活動を行った。タイ軍部隊の幹部は「薬物や武器の密輸、人身売買、その他の違法な越境活動を防止、摘発する」と述べた。

## 24. 中国の海洋調査船、ミャンマーと共同調査

中国の調査船「向陽紅」(シアンヤンホン)3号が先週、ヤンゴン港外のティラワ港に入港した。中国人科学者らが乗っており、ミャンマーと共同で海洋調査を行う。船は 17 日朝に入港。中国人科学者の責任者は歓迎式で、ミャンマー領海での共同調査が「気候変動による変化への対応や、海洋生態系の保護に役立つ」とあいさつ。海洋物理学、海洋化学、海洋生物学といった多くの学問領域に及ぶ調査を行うとした。

## 25. 国軍、ロシアと軍事協力強化で合意

ミン・アウン・フライン国軍総司令官はネピドーで 20 日、ロシアのセルゲイ・ショイグ国防相と会談し、二国間の軍事協力を強化していくことで合意した。両国は、軍事演習や軍艦の停泊、親善訪問を含む二国間の軍事協力強化について協議。ミャンマーのミン・ヌウェ副国防相とロシアのアレクサンドル・フォミン副国防相が合意書に署名した。ショイグ国防相は「ミャンマー西部ラカイン州でのテロ攻撃の背景には政治的な問題がある」とした上で、「ミャンマーの政府や国軍、国民は、問題を解決する方法を模索しなければならない」と述べた。ミン・アウン・フライン国軍総司令官は自身のフェイスブックで「ショイグ国防相は、ロシアの国営通信を通じて国際社会に対し、ミャンマーの実情を理解するよう求めると約束した」と述べ、ラカイン問題への支援について謝意を表明した。

## 26. I F C 会合に住民反発、北東部ダム開発巡り

ミャンマー北東部シヤン州の地元団体は 15 日、世界銀行グループの国際金融公社(IFC)がサルウィン川のダム建設事業に関する会合を開催したことについて、「住民は憤りを感じている」と表明した。地元団体「アクション・フォー・シヤンステイト・リバーズ」(ASSR)の広報担当者は、「地元住民が反対していたにもかかわらず、IFCが州都タウンジーで 15 日、ダムの影響を受ける地元住民や市民団体の代表者が参加しない関係者会議を開いた」と反発。「市民団体や地元住民は長い間、水力発電事業に反対してきた。IFCのような国際機関が地元住民の意見を無視することは極めて遺憾」と怒りをあらわにした。関係者会議の開催は、サルウィン川の水力発電事業に関する戦略的環境影響評価(SEA)の一環。事業には地元住民が懸念を示しているナウンバ水力発電所の建設などが含まれている。同発電所の建設予定地は、ラショとホボン両郡区間の紛争地域に位置することから、住民らは発電所を巡り、国軍と少数民族武装勢力の戦闘が勃発することを懸念。電力の大半が中国に輸出されることから、「利益を得るのはミャンマー政府と中国企業だけで、地元住民には何の利益もない」との見方を示している。IFCは先に、ミツンダムの開発が計画されている北部カチン州でも同様の会合を開き、地元の市民団体などが反発。IFCは、会合を開いたからといって開発を支持するわけではないと釈明した。

## 27. マンダレーでタイ仏教団体タンマガーイが大集会

マンダレーで 21 日、タイの新興仏教団体タンマガーイが大集会を開き、仏僧ら約2万人が集まった。タンマガーイは

マンダレー管区政府と協力し、市南部のチャンミヤサージ旧空港で集会を開いた。ともに仏教国である2国間の協力強化などが目的としている。タンマガーイは2015年にもミャンマーのアトゥラマハミヤチャウ僧院と協力して集会を開き、約1万人を集めた。タンマガーイの教祖プラタマチャヨー僧に対してはタイで昨年、資金洗浄(マネーロンダリング)などの容疑で逮捕状が出ている。団体はタイの首都バンコク北部に広大な寺院を保有。実業家ら富裕層の信者が多く、豊富な資金力を持つことで知られる。

## 28. 最近の外資の進出状況

### ・TPBIとPTTGC、ミャンマーでポリ袋生産＝3月に事業開始

タイ上場のポリ袋メーカーTPBIとPTTグローバルケミカル(PTTGC)は11日、ミャンマーでポリ袋を生産するため、現地企業スターグループと合弁会社TPBIアンド・ミャンマー・スターを設立したと発表した。昨年末にミャンマー投資委員会の承認を取得しており、今年3月までに事業開始する。

### ・衣類製造のバンソン、ミャンマーで病院開設＝トンプリ・ヘルスケアと連携

「バンソン」ブランドの衣類を製造・販売するバンソン(タイランド)のヨットサトン社長は、タイの私立病院トンプリ・ヘルスケア・グループ(THG)などと連携し、ヤンゴンで200床規模の病院を開設する計画を発表した。新病院「Aryu・International・Hospital」は現在、建設工事が進んでおり、今年5月開業を目指す。投資額は約7000万米ドル(約23億バーツ)で、バンソンは50%、THGは40%、ミャンマー資本グループが10%それぞれ出資する。開業後、第2期開発としてレーザーサービスセンターとがん治療センターの建設を進める計画だ。

### ・鈴江コーポのCFS倉庫竣工 価格や輸送時間短縮、取扱拡大へ

物流の鈴江コーポレーション(横浜)がヤンゴン東部で建設していた物流倉庫、コンテナ・フレイト・ステーション(CFS)が完成し、16日に竣工式が行われた。日本から重機や開発関連の資機材を運ぶフォワーダー業務を手掛けてきたが、ミャンマーで初めて自前の倉庫を整え、価格競争力を強化する。輸送時間短縮など顧客の利便性を向上させ、取扱貨物の拡大にも取り組む。

### ・香港系下着ボガート、ヤンゴンに研修所

香港系下着メーカー、ボガート・ランジェリーは今月末にも、ヤンゴンに研修所を開設する。縫製労働者の訓練から中間管理職の育成、無駄をなくす「リーン生産方式」の研究まで、企業の枠を超えた活用を目指す。

以上